

京都労働局発表
平成23年3月29日(火)
午前10:00解禁

経済記者クラブ資料配付

担当	京都労働局職業安定部
	職業安定課長 奥村 誠治
	地方労働市場情報官 山田 剛
	電話 075-241-3268

京都府内の雇用失業情勢（平成23年2月分）とトピックス

- 平成23年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.63倍と前月より0.02ポイント上昇し、5か月連続で0.6倍台となった。
- 有効求人数（季節調整値）は、前月に比べ4.3%増加し、有効求職者数（同）は、0.4%増加した。

1 平成23年2月の雇用失業情勢（資料1）

○ 有効求人数(原数値)は、38,348人で前年同月比12.6%増加し、有効求職者数(同)は、55,176人で前年同月比7.0%減少した。

○ 新規求人倍率（季節調整値）は、前月より0.04ポイント上昇の1.09倍となり、2か月連続で1倍を上回った。

○ 新規求人数(原数値)は、15,741人で前年同月比16.5%増加した。
内訳は一般が9,173人で同22.7%増、パートは6,568人で同8.7%増加した。

新規求人数を主要産業別（パートを含む）に前年同月比で見ると、建設業が37.4%増、製造業が35.5%増、運輸・通信・郵便業が25.3%増、卸売業が25.4%増、小売業が28.0%増、宿泊業・飲食サービス業が0.7%増、医療・福祉・教育・学習支援が18.0%増、サービス業（宿泊業・飲食サービス業を除く）が8.4%増となった。

製造業の内訳で主なものは食料品・飲料・たばこ・飼料製造業が90.4%増、繊維工業が68.6%増、はん用・生産用・業務用機械器具製造業が47.0%増、電気機械器具・情報通信機器・電子部品・デバイス・電子回路製造業が22.0%増となった。

○ 新規求職者数(原数値)は、14,519人で前年同月比2.6%減少した。
内訳は、一般が9,998人で同0.8%減、パートは4,521人で同6.4%減少した。

新規常用求職者数（パートを含む）は14,490人で前年同月比2.7%減少した。
内訳は、在職者は同水準、離職者は8.2%減（うち事業主都合離職者は16.3%減）、無業者は13.9%増となっている。

（常用とは、一般(全数)から臨時・季節を除いたもの。）

○ 有効求人・求職に占める正社員の状況 (資料2)

正社員を募集する求人数は17,871人で、前年同月比で22.6%増加した。
正社員を希望する求職者数は38,507人で、前年同月比で8.2%減少した。
このため、正社員の有効求人倍率は0.46倍で、前年同月より0.11ポイント
上昇した。

有効求人に占める正社員の比率は46.6%で、前年同月より3.8ポイント上昇
した。

2 トピックス

◆ 高齢者雇用確保措置の実施はお済みですか (資料3)

高齢者雇用確保措置とは・・・

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、平成18年4月1日から、
65歳未満の定年の定めをしている事業主は、高齢者の65歳(注)までの安定し
た雇用を確保するため、

- ①定年の引上げ
- ②継続雇用制度の導入
- ③定年の定め廃止

のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を実施しなければならないことになって
います。

(注) この年齢は、男性の公的年金(定額部分)の支給開始年齢の引き上げスケジュー
ルにあわせ、男女同一に、平成22年4月1日から64歳となり、平成25年4
月1日から65歳となります。

- * 措置を講じるにあたり、就業規則の作成、変更等を行った場合は、労働基準監督
署に届けていただく必要があります。
- * 継続雇用制度については、原則は希望者全員を対象とする制度の導入が求められ
ますが、各企業の実情に応じ労使の工夫による柔軟な対応がとれるよう、事業主
が「労使協定」により継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準を定め、当
該基準に基づく制度を導入したときは、措置を講じたものと見なされます。
- * 平成23年3月31日までの特例措置期間が終了しますと、継続雇用制度の対象
者の基準について労使の合意が得られず、就業規則等による「特例措置」で導入
されている中小企業(常時雇用する労働者の数が300人以下)は、高齢者雇
用確保措置を講じていないこととなります。

○ お問い合わせ先：最寄りのハローワークへ

- ◆ 平成23年4月1日より
「かめおかパートバンク」が「ハローワークプラザかめおか」
として生まれ変わります (資料4)

- ◆ 第15回 ILOアジア太平洋地域会議は開催延期となりました (資料5)

主要雇用指標の推移(パートを含む)

資料1-1

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値			
平成22年2月	0.52	0.57	34,042	59,301
3月	0.53	0.56	36,147	64,734
4月	0.53	0.49	33,246	68,484
5月	0.54	0.48	31,564	66,153
6月	0.55	0.49	31,967	64,645
7月	0.56	0.51	31,165	61,107
8月	0.57	0.54	32,172	59,722
9月	0.58	0.59	34,897	59,517
10月	0.60	0.63	37,287	59,153
11月	0.61	0.66	37,263	56,410
12月	0.62	0.68	35,157	51,972
平成23年1月	0.61	0.67	35,664	52,922
2月	0.63	0.70	38,348	55,176

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成22年2月	0.57	34,042	59,301
平成23年1月	0.67	35,664	52,922
2月	0.70	38,348	55,176
前月差(比)	0.03	7.5	4.3
前年同月差(比)	0.13	12.6	▲ 7.0

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成23年1月	0.61	35,501	58,073
2月	0.63	37,019	58,313
前月差(比)	0.02	4.3	0.4

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値			
平成22年2月	0.90	0.91	13,513	14,910
3月	0.94	0.84	14,823	17,571
4月	0.96	0.70	13,673	19,663
5月	0.96	0.89	12,512	14,089
6月	0.94	0.88	12,869	14,606
7月	0.92	1.00	13,131	13,164
8月	0.98	1.00	13,150	13,114
9月	0.98	1.00	14,294	14,238
10月	1.00	1.17	16,280	13,908
11月	1.00	1.16	14,030	12,071
12月	0.95	1.18	11,885	10,078
平成23年1月	1.05	1.06	15,185	14,382
2月	1.09	1.08	15,741	14,519

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成22年2月	0.91	13,513	14,910
平成23年1月	1.06	15,185	14,382
2月	1.08	15,741	14,519
前月差(比)	0.02	3.7	1.0
前年同月差(比)	0.17	16.5	▲ 2.6

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成23年1月	1.05	13,901	13,252
2月	1.09	15,717	14,354
前月差(比)	0.04	13.1	8.3

注1) 平成22年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
南部地域	平成23年2月	0.68	48,750	33,296
	平成22年2月	0.57	51,846	29,718
	前年差(比)	0.11	▲ 6.0	12.0
うち 京都市地域	平成23年2月	0.71	39,700	28,178
	平成22年2月	0.61	42,249	25,919
	前年差(比)	0.10	▲ 6.0	8.7
北部地域	平成23年2月	0.79	6,426	5,052
	平成22年2月	0.58	7,455	4,324
	前年差(比)	0.21	▲ 13.8	16.8
合 計	平成23年2月	※ 0.63	55,176	38,348
	平成22年2月	※ 0.52	59,301	34,042
	前年比(比)	0.11	▲ 7.0	12.6

※合計欄の有効求人倍率は季節調整値

京都市地域	京都西陣	平成23年2月	0.73	19,326	14,198
		平成22年2月	0.60	20,808	12,429
		前年差(比)	0.13	▲ 7.1	14.2
	京都七条	平成23年2月	0.76	13,451	10,229
		平成22年2月	0.74	14,001	10,354
		前年差(比)	0.02	▲ 3.9	▲ 1.2
伏 見	平成23年2月	0.54	6,923	3,751	
	平成22年2月	0.42	7,440	3,136	
	前年差(比)	0.12	▲ 6.9	19.6	
南部地域	宇 治	平成23年2月	0.70	5,300	3,697
		平成22年2月	0.49	5,552	2,699
		前年差(比)	0.21	▲ 4.5	37.0
	京都田辺	平成23年2月	0.38	3,750	1,421
		平成22年2月	0.27	4,045	1,100
		前年差(比)	0.11	▲ 7.3	29.2
北 部 地 域	福 知 山	平成23年2月	0.84	2,747	2,298
		平成22年2月	0.55	3,243	1,775
		前年差(比)	0.29	▲ 15.3	29.5
	舞 鶴	平成23年2月	0.70	1,870	1,302
		平成22年2月	0.58	2,148	1,255
		前年差(比)	0.12	▲ 12.9	3.7
	峰 山	平成23年2月	0.80	1,809	1,452
		平成22年2月	0.63	2,064	1,294
		前年差(比)	0.17	▲ 12.4	12.2

出張所分を含む

(参 考) 近畿の有効求人倍率(平成23年2月)

※下段は前月差

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
0.61	0.64	0.59	0.55	0.69
0.01	0.03	0.02	▲ 0.04	0.03

近畿計
0.62
0.02

産 業 別 新 規 求 人 数 (パートタイムを含む)

	全産業	農 林 漁 業 水産業	建設業	製造業									運 輸 通 信 郵 便	卸売業	小売業	宿泊・ 飲食店	金融・ 保険・ 不動産	サービ ス 業		
					食料品 <small>飲料・たばこ</small>	織 維 工 業	化 学 工 業	窯 業 土 石	非 鉄 ・ 金属	はん用・生産 業務用機械	電 気 機 械	輸送用 機 械						情 報 サ ー ビ ス	医 療・福 祉・教育	
17年度	227,615	660	15,858	29,060	6,677	2,810	914	440	2,076	5,506	4,718	932	19,199	10,143	28,367	22,791	9,406	89,013	44,314	26,277
18年度	237,291	655	13,481	29,484	6,756	3,074	911	370	2,095	5,222	4,815	1,030	18,896	9,415	31,985	23,081	7,487	98,956	53,474	28,951
19年度	210,455	747	12,082	28,974	6,168	2,758	744	389	1,945	7,104	4,522	884	18,015	8,387	28,595	20,925	5,434	83,899	37,671	30,399
20年度	186,019	736	10,200	20,025	5,445	1,819	538	251	1,219	4,306	2,598	647	18,681	7,136	27,146	20,417	4,012	74,222	24,919	32,035
21年度	155,753	889	8,125	13,866	4,485	1,354	349	173	961	2,154	1,652	299	14,234	6,192	19,708	17,843	3,658	66,664	19,938	30,969
平成22年2月	13,513	90	623	1,298	240	118	43	12	152	219	177	43	1,129	566	1,734	1,462	249	5,937	1,627	3,121
3月	14,823	131	658	1,627	445	133	44	21	148	293	287	40	1,558	665	1,722	1,479	342	5,913	1,807	2,804
4月	13,673	109	632	1,463	508	124	40	16	113	239	188	39	1,259	485	1,640	1,776	354	5,592	1,437	2,752
5月	12,512	51	571	1,236	238	126	52	20	100	214	195	68	1,089	689	1,502	1,381	354	5,379	1,366	2,635
6月	12,869	76	686	1,531	355	128	53	23	153	341	217	41	1,423	574	1,438	1,383	326	5,144	1,447	2,475
7月	13,131	100	704	1,534	389	145	40	18	127	266	224	50	1,184	454	1,454	1,561	339	5,563	1,396	2,865
8月	13,150	82	664	1,558	454	138	47	33	132	240	183	46	1,222	634	1,626	1,336	297	5,458	1,506	2,618
9月	14,294	110	711	1,577	537	114	36	22	100	274	188	51	1,645	494	1,903	1,464	342	5,706	1,463	2,514
10月	16,280	59	820	1,706	601	135	37	25	120	266	182	43	1,197	580	1,749	1,624	341	7,778	1,579	3,983
11月	14,030	57	769	1,617	525	140	55	42	96	309	189	26	1,292	560	2,004	1,346	345	5,827	1,605	2,964
12月	11,885	47	675	1,320	328	98	82	18	89	278	186	21	1,252	400	1,591	1,192	316	4,754	1,162	2,605
平成23年1月	15,185	33	845	1,489	450	127	29	23	105	257	165	37	1,477	690	2,112	1,666	408	6,246	1,310	3,348
2月	15,741	103	856	1,759	457	199	28	25	140	322	216	47	1,415	710	2,220	1,472	389	6,438	1,364	3,682
			前	年			同					月					比			
17年度	10.8	0.6	19.6	12.1	10.1	3.3	12.3	△ 17.0	7.3	16.9	15.5	33.5	41.6	9.4	18.9	59.1	7.8	△ 4.6	2.4	17.4
18年度	4.3	△ 0.8	△ 15.0	1.5	1.2	9.4	△ 0.3	△ 15.9	0.9	△ 5.2	2.1	10.5	△ 1.6	△ 7.2	12.8	1.3	△ 20.4	11.2	20.7	10.2
19年度	△ 11.3	14.0	△ 10.4	△ 1.7	△ 8.7	△ 10.3	△ 18.3	5.1	△ 7.2	36.0	△ 6.1	△ 14.2	△ 4.7	△ 10.9	△ 10.6	△ 9.3	△ 27.4	△ 15.2	△ 29.6	5.0
20年度	△ 11.6	△ 1.5	△ 15.6	△ 30.9	△ 11.7	△ 34.0	△ 27.7	△ 35.5	△ 37.3	△ 39.4	△ 42.5	△ 26.8	3.7	△ 14.9	△ 5.1	△ 2.4	△ 26.2	△ 11.5	△ 33.9	5.4
21年度	△ 16.3	20.8	△ 20.3	△ 30.8	△ 17.6	△ 25.6	△ 35.1	△ 31.1	△ 21.2	△ 50.0	△ 36.4	△ 53.8	△ 23.8	△ 13.2	△ 27.4	△ 12.6	△ 8.8	△ 10.2	△ 20.0	△ 3.3
平成22年2月	△ 6.2	0.0	0.0	39.9	△ 29.4	△ 13.9	186.7	140.0	210.2	59.9	172.3	168.8	△ 32.6	△ 2.7	△ 19.0	△ 12.7	△ 31.6	△ 2.0	△ 10.1	8.6
3月	6.6	26.0	△ 3.7	50.5	2.3	35.7	△ 10.2	200.0	228.9	66.5	341.5	73.9	10.7	34.3	1.2	△ 13.1	1.2	2.8	14.1	△ 1.8
4月	4.8	12.4	△ 24.7	49.4	26.1	△ 13.9	263.6	220.0	222.9	121.3	80.8	457.1	49.7	△ 5.6	△ 10.5	△ 4.3	6.9	3.6	5.7	11.3
5月	4.4	△ 41.4	2.9	50.2	△ 26.5	23.5	225.0	300.0	316.7	89.4	146.8	2166.7	△ 11.8	43.5	△ 26.3	6.1	17.2	10.0	△ 17.3	16.1
6月	5.0	24.6	1.6	73.2	39.2	37.6	130.4	228.6	337.1	79.5	79.3	127.8	23.5	16.4	2.4	△ 9.3	12.4	△ 3.8	△ 17.7	△ 3.5
7月	△ 1.2	92.3	△ 4.6	43.4	0.5	31.8	48.1	38.5	111.7	71.6	98.2	150.0	24.4	△ 4.2	△ 15.0	7.1	15.3	△ 11.1	△ 36.6	9.2
8月	14.4	74.5	1.2	44.7	39.7	16.0	51.6	106.3	94.1	48.1	48.8	206.7	6.4	42.5	△ 1.0	△ 3.0	△ 9.5	19.7	34.9	6.4
9月	15.2	89.7	0.1	29.6	20.4	31.0	△ 29.4	15.8	6.4	60.2	56.7	82.1	25.8	7.9	30.3	9.2	△ 7.3	10.9	△ 5.9	0.7
10月	12.5	1.7	23.7	30.8	16.5	△ 4.9	76.2	19.0	37.9	78.5	50.4	16.2	17.8	△ 5.7	1.6	△ 14.6	26.8	20.7	13.2	51.7
11月	9.6	△ 26.9	12.1	35.2	14.4	66.7	71.9	281.8	26.3	55.3	81.7	△ 43.5	10.8	23.3	37.4	△ 1.2	31.2	0.5	△ 16.7	19.6
12月	10.3	9.3	13.6	38.1	27.6	△ 3.9	446.7	△ 10.0	32.8	44.8	51.2	31.3	△ 2.8	8.7	33.2	10.0	△ 12.2	7.4	5.3	10.9
平成23年1月	2.0	△ 62.1	16.1	3.8	5.1	5.8	△ 17.1	0.0	△ 8.7	26.6	△ 8.3	42.3	2.5	4.5	18.1	△ 1.7	56.3	△ 4.6	△ 46.3	23.7
2月	16.5	14.4	37.4	35.5	90.4	68.6	△ 34.9	108.3	△ 7.9	47.0	22.0	9.3	25.3	25.4	28.0	0.7	56.2	8.4	△ 16.2	18.0

(注) 平成21年4月より日本標準産業分類が改定されたため、年度計及び各月の数値を一部修正。

正社員の職業紹介状況（京 都）

年 月	全体の有効 求人倍率 (季調値)	有効求人 (原数値)	有効求職 (原数値)	正社員(原数値)				
				有効求人倍率	有効求人	正社員比率	有効求職	正社員比率
平成22年 2月	0.52	34,042	59,301	0.35	14,577	42.8	41,954	70.7
平成22年 3月	0.53	36,147	64,734	0.33	14,906	41.2	45,518	70.3
平成22年 4月	0.53	33,246	68,484	0.31	14,548	43.8	47,365	69.2
平成22年 5月	0.54	31,564	66,153	0.31	14,170	44.9	45,182	68.3
平成22年 6月	0.55	31,967	64,645	0.33	14,401	45.0	43,844	67.8
平成22年 7月	0.56	31,165	61,107	0.34	14,372	46.1	41,942	68.6
平成22年 8月	0.57	32,172	59,722	0.36	14,806	46.0	41,114	68.8
平成22年 9月	0.58	34,897	59,517	0.38	15,498	44.4	40,641	68.3
平成22年 10月	0.60	37,287	59,153	0.41	16,647	44.6	40,385	68.3
平成22年 11月	0.61	37,263	56,410	0.45	17,176	46.1	38,590	68.4
平成22年 12月	0.62	35,157	51,972	0.46	16,447	46.8	35,979	69.2
平成23年 1月	0.61	35,664	52,922	0.45	16,623	46.6	36,757	69.5
平成23年 2月	0.63	38,348	55,176	0.46	17,871	46.6	38,507	69.8

○ 前年同月との比較

平成22年 2月	0.52	34,042	59,301	0.35	14,577	42.8	41,954	70.7
平成23年 2月	0.63	38,348	55,176	0.46	17,871	46.6	38,507	69.8
前年同月比(差)	0.11	12.6	▲ 7.0	0.11	22.6	3.8	▲ 8.2	▲ 0.9

※「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう

「継続雇用制度」の対象者の基準を、労使協定を締結せずに
就業規則で定めている事業主の方へ!!

現に雇用している高年齢者を定年後も引き続き雇用する
「継続雇用制度」の対象者の基準を、労使協定を締結せずに**就業規則**で
定めることができる**中小企業(300人以下)の事業主に対する特例措置が、
平成23年3月31日で終了しました。**

高年齢者雇用確保措置を以下のいずれかの方法で実施
されていますか？

- ① 「定年の定め廃止」、「定年の引上げ」または、
「希望者全員の継続雇用制度の導入」
- ② 継続雇用制度の対象となる高年齢者の基準について
労使協定を締結

◆継続雇用制度の導入にあたって、対象となる高年齢者の基準について労使協定を締結せず、平成23年4月1日以降当該高年齢者が離職した場合、雇用保険被保険者離職証明書の**離職理由**は、当該高年齢者の継続雇用の希望の有無に関わらず、**事業主都合**となりますのでご注意ください。

※各種助成金制度を活用される場合、事業主都合の離職により、当該助成金が支給されない場合があります。

※ 労使協定とは、労働条件その他の事項について、事業場の過半数の労働者で組織する労働組合（ない場合は労働者の過半数を代表する者）と事業主との間で合意して書面により締結される協定です。

※ 就業規則の作成、変更を行った場合は、労働基準監督署に届け出て下さい。

お仕事をお探しのみなさんへ

ハローワーク西陣からのお知らせです

平成23年4月1日より

「かめおかパートバンク」が

「ハローワークプラザかめおか」

として生まれ変わります

これまでは主にパートのお仕事をお探しの方のハローワークでしたが、
これからはフルタイム（正社員）のお仕事をお探しの方もご利用いただけます



「ハローワークプラザかめおか」の業務内容

- ・ お仕事の相談、お仕事の紹介
- ・ フルタイム、パートタイムの求人情報の提供
(求人検索パソコン4台設置、亀岡・南丹地域の求人ファイルの展示)
- ・ 職業訓練情報の提供

ハローワークプラザかめおか

〒621-0805

亀岡市安町中畠100 スカイビル5F

TEL : 0771-24-6010 FAX : 0771-21-2322

開所時間/8:30~17:00 (土日祝 休み)

【交通】京阪京都交通バス「亀岡市役所前」下車すぐ

駐車場はありませんので、公共の交通機関をご利用ください

※「ハローワークプラザかめおか」では、求人受理、雇用保険の各種手続き、職業訓練の受講申し込みは行っていません。申し訳ありませんが、ハローワーク団部で手続きいただけますようお願いいたします。



報道関係者各位

平成 23 年 3 月 25 日
大臣官房国際課
国際課長 麻田 千穂子
課長補佐 安井 省侍郎(内線 7303)
(代表番号) 03(5253)1111
(直通番号) 03(3595)2404

第 15 回 I L O アジア太平洋地域会議※の開催延期について

標記会議については、4 月 10 日（日）～13 日（水）の日程で京都市にて開催を予定していましたが、今般の東北地方太平洋沖地震及び津波の影響により、第 310 回 I L O 理事会において、開催の延期が決定されました。延期後の日程については、本年 6 月に開催される第 311 回理事会において決定される予定です。

※ I L O アジア太平洋地域会議は、おおむね 4 年に 1 度、I L O 加盟国のうち、アジア太平洋諸国（45 カ国）の政労使の代表が出席し、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）達成のため、I L O 活動に関わる課題を幅広く議論し、今後 4 年間の当該地域の活動の方向を決定するものです。